

チャレンジ鹿児島労働局（22年3月）

鹿児島労働局

〒892-0816 鹿児島市山下町13-21

099-223-8275

URL <http://www.kagoshima.plb.go.jp>

2月の有効求人倍率は0.41倍で 前月を0.02ポイント上回る

鹿児島県の2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.41倍となり、前月(0.39倍)を0.02ポイント上回りました。

新規求人倍率(季節調整値)は0.75倍となり、前月(0.67倍)を0.08ポイント上回りました。

新規求人数は前年同月比13.1%の増と再び増加となりました。

産業別では、建設業(2.0%増)は再び増加、製造業(65.1%増)は5ヶ月連続の増加、運輸業、郵便業(74.1%増)は5ヶ月ぶりに増加、卸売業、小売業は2.2%の減少、宿泊業、飲食サービス業(4.5%減)は6ヶ月連続の減少、医療・福祉(11.3%増)は14ヶ月連ぶりに増加、サービス業(52.3%増)は4ヶ月連続の増加となりました。

新規求職者数は前年同月比2.5%の減少で3ヶ月連続の減少となりました。

新規常用求職者の態様別では、在職求職者(8.4%減)は3ヶ月連続の減少となりました。また、離職求職者(5.5%減)は3ヶ月連続の減少、無業求職者(15.0%増)は4ヶ月連続の増加となりました。

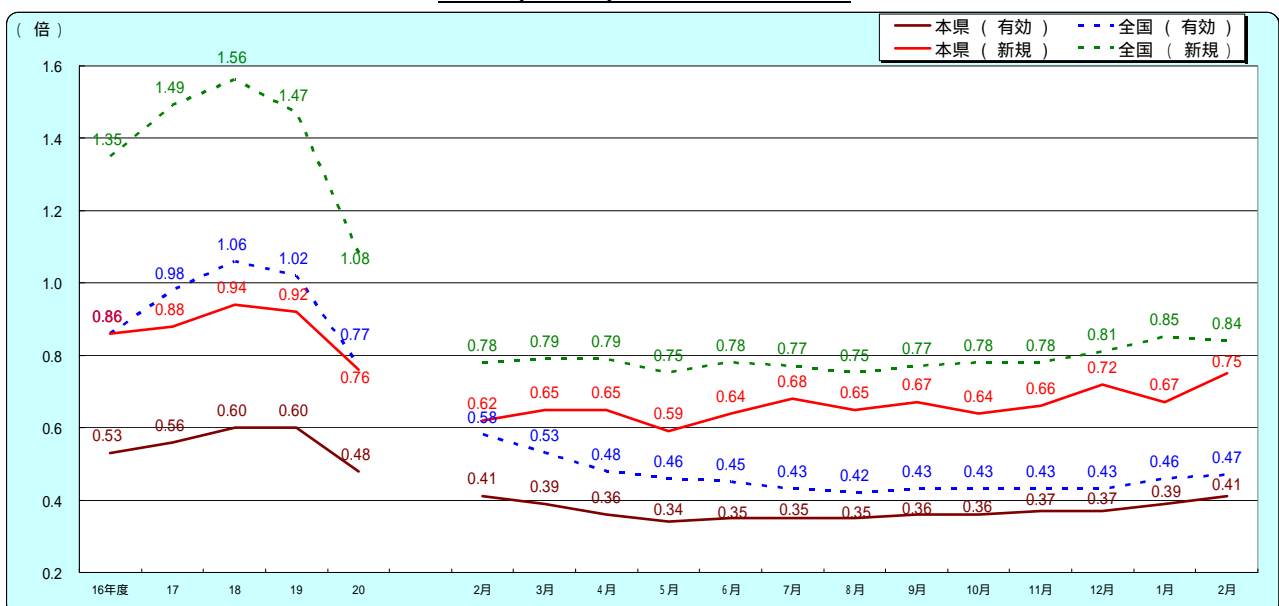
離職求職者の内訳では事業主都合離職者(23.4%減)は3ヶ月連続で減少し、自己都合離職者(5.8%増)は3ヶ月ぶりに増加となりました。

政府の3月の月例経済報告では、景気の基調判断を、「着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」と8ヶ月ぶりに景気判断を上方修正したものの、雇用情勢については、悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であると報告されています。

鹿児島県の雇用情勢は、依然として厳しい状況が続くなか、新規求人は先月と同様、製造業の一部に持ち直しの動きがあるものの、引き続き低水準で推移すると思われます。一方、新規求職は、前年同月比で減少しているものの、有効求職は今後も高水準で推移するものと思われます。

鹿児島労働局では厳しい雇用情勢の下、雇用のセーフティネットとして、緊急的な支援措置、緊急雇用創造プログラムの推進を柱とする緊急雇用対策を積極的に活用し、雇用維持や再就職支援等に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めて参ります。
(職業安定部職業安定課)

有効(新規)求人倍率の推移



2010年 次世代育成支援対策推進法に 基づく認定企業が出ました！！

新たな認定企業は、

国立大学法人 鹿児島大学（鹿児島市）

次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定・実施し、行動計画に定めた目標を達成したことなどの一定の要件を満たす企業は、「基準適合事業主」として、鹿児島労働局長の認定を受けることができます。

平成19年4月1日から認定申請が始まり、これまで下記のとおり認定されています。

認定を受けた企業は「次世代育成支援対策に取り組んでいる企業」として、下記の認定マーク（愛称「くるみん」）を求人広告、自社の商品やその広告などにつけることができます。

今後も、労働局では、多くの企業において認定を目指した取り組みが行われるようにその趣旨、メリットなどの周知啓発に取り組んでいきます。 （雇用均等室）

（参考）平成22年2月23日現在

認定申請件数 10 件、認定決定件数 9 件、公表企業件数 9 件



2010年認定

企業名	所在地
国立大学法人鹿児島大学	鹿児島市

2009年認定

企業名	所在地	備考
株式会社 鹿児島銀行	鹿児島市	
株式会社 新日本科学	鹿児島市	
株式会社富士通鹿児島インフォネット	鹿児島市	*
鹿児島相互信用金庫	鹿児島市	

2008年認定

企業名	所在地
鹿児島信用金庫	鹿児島市

2007年認定

企業名	所在地
株式会社 鹿児島銀行	鹿児島市
財団法人 慈愛会	鹿児島市
鹿児島相互信用金庫	鹿児島市

注）認定決定企業のうち、公表することに了解を得た企業のみ掲載しています。

掲載は、認定決定順となっています。*は労働者数300人以下の企業 は2回目の認定

労働災害防止団体等代表者会議を

4月16日に開催

平成22年度の労働災害防止対策の徹底を図るため、来る4月16日（金）に鹿児島市のかごしま県民交流センターにおいて、県内の労働災害防止団体等の代表者の出席を求め、労働災害防止団体等代表者会議を開催する予定です。

会議では、第11次労働災害防止推進計画の3年目（中間年）に当たって、平成22年度の労働行政が取り組む重点事項の説明、各労働災害防止団体等における平成21年度の活動状況及び平成22年度の事業計画について、協議することとしています。

（労働基準部安全衛生課）



昨年度の開催状況